

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番地8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	41,172	47,062	93,166
経常利益	(百万円)	3,674	4,188	8,666
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,519	2,866	5,918
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,484	2,792	5,456
純資産額	(百万円)	43,377	48,088	46,349
総資産額	(百万円)	75,258	80,047	80,166
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	47.84	54.42	112.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.6	60.1	57.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	6,119	1,782	7,139
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,616	3,133	4,012
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	982	1,272	801
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	20,957	16,785	19,606

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.64	30.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な経済政策及び金融政策により、雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調が継続したものの、大幅な円高の進行や中国を始めとする新興国の景気減速が続くなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、民間建設投資は企業の設備投資や住宅投資が堅調に推移し、公共建設投資につきましても高水準を維持するなど、全体として引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同期に受注した大型建築工事の反動減や環境省発注の除染工事の受注が減少したこと等により、前年同期比11.5%減の560億3千4百万円となりました。

売上高は、受注高が前期同期を下回ったものの、前年度からの繰越工事が大幅に増加していたことから、前年同期に比べ手持工事高は増加し、施工も順調に進捗したことにより、前年同期比14.3%増の470億6千2百万円となりました。

利益面では、売上高が増加したことにより、売上総利益は前年同期比12.0%増の86億8千3百万円となりました。これにより、営業利益は前年同期比17.7%増の42億1千9百万円（前年同期は、35億8千5百万円の利益）、経常利益は前年同期比14.0%増の41億8千8百万円（前年同期は、36億7千4百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.7%増の28億6千6百万円（前年同期は、25億1千9百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、468億2千万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は2億4千1百万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億8千2百万円の収入超過（前年同期は61億1千9百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上（41億4千4百万）及び未成工事受入金の増加（7億4千3百万円）による収入が、売上債権の増加（3億8千4百万円）、仕入債務の減少（6億8千3百万円）及び法人税等の支払（20億4千6百万円）による支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億3千3百万円の支出超過（前年同期は16億1千6百万円の支出超過）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出（85億9千9百万円）、有形固定資産の取得による支出（20億3千5百万円）及び投資不動産の取得による支出（7億5千万円）が、有価証券の償還による収入（86億円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億7千2百万円の支出超過（前年同期は9億8千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出（8千万円）及び配当金の支払（9億8千4百万円）によるものであります。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比28億2千万円減少し、167億8千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は145百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災復興特別会計の政府建設投資の減少等により、引き続き厳しい状況が予想されていますが、全国で相次いで発生している大規模自然災害を受け、災害対応を強化していくことが期待されていることから、全体としては堅調に推移するものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理と品質管理の徹底

安全衛生に関する法令や通達の遵守および安全衛生教育の充実を図るとともに、品質管理の一層の強化を行うことで、安全で安心な、より信頼される企業を目指すことに努めてまいります。

専業土木事業分野における営業力強化

経営資源を有効に活用し、グループ会社を含めた拠点毎の営業を強化することで顧客信頼度の向上を図るとともに、新市場の開拓に注力することで、総合的な営業力の強化と事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野での安定的収益力の維持

安全・品質の確保を推進するために社員教育の強化を行い、顧客満足度の向上を目指すとともに、既存顧客の深耕と成長市場を中心とした新規分野への積極的参入により営業範囲を拡大し、安定的収益力の維持に努めてまいります。

海外事業分野での収益力の向上

各拠点において市場調査に基づくリスク評価を充実させ、収益性を重視した営業活動を行うとともに、人員配置の見直しや固定費の削減などの効率化を進めることで、事業量の確保と経営基盤の強化を行い、収益性の向上に努めてまいります。

技術開発力の強化

建設業界で急速に普及が進むICTの活用など、新技術へに取組みを強化するとともに、基礎的分野における研究・開発について体制の整備を推進することで、将来に向けた技術開発力の強化を図ってまいります。

財務基盤の強化

固定費の更なる削減に取り組み、安定した利益を確保できるよう収益性を強化するとともに、将来の成長を見据えた開発・機械投資は積極的に行い、また、保有資産の有効活用等を進め資産効率を向上させ財務体質の一層の強化に努めてまいります。

(6) 生産、受注及び販売の実績
 受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	18,839	18,273	17,906	18,702
うち法面保護工事	11,427	10,836	11,564	12,523
うち地すべり対策工事	7,412	7,436	6,341	6,179
基礎・地盤改良工事	19,259	17,867	21,057	18,112
補修・補強工事	1,888	1,879	1,702	2,084
環境修復工事	5,961	5,131	4,326	6,030
一般土木工事	3,478	11,977	1,369	9,853
建築工事	13,172	18,630	8,756	18,244
その他工事	697	413	916	440
合計	63,296	74,174	56,034	73,470

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	40,925	99.4	46,820	99.5
斜面・法面对策工事	12,326	29.9	12,857	27.3
うち法面保護工事	8,188	19.9	7,110	15.1
うち地すべり対策工事	4,138	10.1	5,747	12.2
基礎・地盤改良工事	14,482	35.2	15,754	33.5
補修・補強工事	1,192	2.9	1,039	2.2
環境修復工事	2,101	5.1	3,769	8.0
一般土木工事	4,538	11.0	2,679	5.7
建築工事	5,583	13.6	9,922	21.1
その他工事	699	1.7	796	1.7
その他	246	0.6	241	0.5
合計	41,172	100.0	47,062	100.0

(注) セグメント間での取引については相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	7,517	13.00
ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北 4 - 2 - 35	5,145	8.90
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋 2 - 7 - 1	2,734	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	2,629	4.54
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	2,459	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,174	3.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	1,975	3.41
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 - 2 - 26	1,601	2.77
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿 6 -27-30)	1,232	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	712	1.23
計	-	28,183	48.66

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,517千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,459千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,174千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	712千株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,145,700	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,610,900	526,109	同上
単元未満株式	普通株式 47,850	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,109	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区 九段北4-2-35	5,145,700	-	5,145,700	8.90
計	-	5,145,700	-	5,145,700	8.90

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,606	16,785
受取手形・完成工事未収入金等	27,663	27,951
有価証券	3,600	3,599
未成工事支出金	5,901	5,959
商品及び製品	24	16
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	256	227
未収入金	99	82
繰延税金資産	567	582
その他	685	743
貸倒引当金	77	55
流動資産合計	58,326	55,893
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,412	3,322
機械・運搬具（純額）	1,883	1,858
土地	8,119	9,092
リース資産（純額）	365	247
建設仮勘定	89	392
その他（純額）	314	410
有形固定資産合計	14,184	15,323
無形固定資産	120	139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,536	3,605
その他	4,429	5,495
貸倒引当金	430	410
投資その他の資産合計	7,535	8,691
固定資産合計	21,840	24,154
資産合計	80,166	80,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,367	16,659
短期借入金	900	700
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	2,388	1,797
未成工事受入金	5,555	6,282
完成工事補償引当金	123	113
工事損失引当金	222	24
未払費用	1,771	1,701
その他	3,615	3,020
流動負債合計	31,960	30,315
固定負債		
長期借入金	124	116
退職給付に係る負債	578	439
長期未払金	27	27
リース債務	204	131
繰延税金負債	3	3
再評価に係る繰延税金負債	865	864
その他	52	59
固定負債合計	1,856	1,642
負債合計	33,817	31,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	36,715	38,527
自己株式	1,700	1,701
株主資本合計	47,492	49,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	208
土地再評価差額金	940	939
為替換算調整勘定	616	359
退職給付に係る調整累計額	1,041	844
その他の包括利益累計額合計	1,142	1,215
純資産合計	46,349	48,088
負債純資産合計	80,166	80,047

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	40,925	46,820
兼業事業売上高	246	241
売上高合計	41,172	47,062
売上原価		
完成工事原価	33,222	38,182
兼業事業売上原価	198	195
売上原価合計	33,420	38,378
売上総利益		
完成工事総利益	7,703	8,637
兼業事業総利益	48	46
売上総利益合計	7,752	8,683
販売費及び一般管理費	1,416	1,464
営業利益	3,585	4,219
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	46	55
受取保険金	1	3
受取賃貸料	74	78
その他	38	35
営業外収益合計	183	189
営業外費用		
支払利息	13	11
支払保証料	8	10
支払手数料	8	1
為替差損	6	164
賃貸収入原価	14	22
その他	43	9
営業外費用合計	94	219
経常利益	3,674	4,188
特別利益		
固定資産売却益	-	7
投資有価証券売却益	105	-
受取和解金	266	-
特別利益合計	372	7
特別損失		
減損損失	315	-
関係会社整理損	14	-
退職特別加算金	-	32
固定資産除売却損	7	12
ゴルフ会員権評価損	7	7
特別損失合計	344	52
税金等調整前四半期純利益	3,701	4,144
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,343
法人税等調整額	164	65
法人税等合計	1,182	1,278
四半期純利益	2,519	2,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,519	2,866

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,519	2,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	13
為替換算調整勘定	8	257
退職給付に係る調整額	182	197
その他の包括利益合計	35	73
四半期包括利益	2,484	2,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,484	2,792
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,701	4,144
減価償却費	650	658
減損損失	315	-
固定資産除却損	7	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	42
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10	9
工事損失引当金の増減額(は減少)	11	178
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	189	139
受取利息及び受取配当金	68	71
支払利息	13	11
手形売却損	2	1
投資有価証券売却損益(は益)	105	-
ゴルフ会員権評価損	7	7
売上債権の増減額(は増加)	4,104	384
未成工事支出金の増減額(は増加)	649	57
たな卸資産の増減額(は増加)	9	31
仕入債務の増減額(は減少)	4,036	683
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,262	743
その他	597	261
小計	7,743	3,769
利息及び配当金の受取額	68	71
利息の支払額	13	11
手形売却に伴う支払額	2	1
法人税等の支払額	1,676	2,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,119	1,782

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,399	8,599
有価証券の償還による収入	-	8,600
有価証券の売却による収入	900	-
有形固定資産の取得による支出	693	2,035
有形固定資産の売却による収入	57	73
無形固定資産の取得による支出	39	26
投資有価証券の取得による支出	1,010	6
投資有価証券の売却による収入	559	-
関係会社株式の取得による支出	-	74
関係会社貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の払戻による収入	100	-
投資不動産の取得による支出	33	750
その他	60	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,616	3,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	99	199
長期借入金の返済による支出	7	7
リース債務の返済による支出	143	80
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	731	984
財務活動によるキャッシュ・フロー	982	1,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	196
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,514	2,820
現金及び現金同等物の期首残高	17,443	19,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,957	16,785

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	55百万円	19百万円

2 偶発債務

下記の団体の住宅建設に係る借入金に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(一社)気仙沼地域住宅生産者ネットワーク	130百万円	(一社)気仙沼地域住宅生産者ネットワーク 439百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料及び手当	2,194百万円	2,335百万円
退職給付費用	208	255

2 売上にかかる季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	20,957百万円	16,785百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	20,957	16,785

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	737	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,053	20.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	40,925	246	41,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	656	656
計	40,925	903	41,829
セグメント利益	3,585	1	3,586

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,585
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,585

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の西日本支社の独身寮の売却等の意思決定に伴い、廃棄する予定の固定資産につき帳簿価額を回収可能金額まで減額し、減損損失を計上しております。計上額は「建設事業」セグメントで315百万円でありませぬ。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	46,820	241	47,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	623	623
計	46,820	865	47,685
セグメント利益	4,200	17	4,218

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,200
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	4,219

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	47円84銭	54円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,519	2,866
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,519	2,866
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,659	52,658

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。